



Infor LN財務会計 統合マッピング ユーザガイド

重要事項

本書に含まれる資料（あらゆる補足情報を含む）は、Inforの機密及び専有情報に相当し、かつそれを含むものです。

添付を使用するにあたり、使用者は、当該資料（当該資料のあらゆる修正、翻訳または翻案を含む）、すべての著作権、企業秘密、及びそれに関係するすべてのその他権利、権原及び利益はInforが独占所有するものであり、使用者には、別の契約（この別契約の契約条項によって、貴社の当該資料及びすべての関連する補足情報の使用が規定されます）に基づいてInforより貴社に使用許諾されたソフトウェアに関連し、またその使用を促進することのみを目的（以下、「目的」という）として、当該資料を使用するための非独占的権利以外、使用者の閲覧に基づく権利、権原及び利益（すべての修正、翻訳または翻案を含む）は付与されるものではないことを認識し、それに同意するものとします。

更に、同封の資料を使用するにあたり、使用者は、使用者が当該資料を極秘扱いで保管しなければならないこと、そして使用者の当該資料の使用は上述の「目的」に限定されることを認識し、それに同意するものとします。Inforは、本書に含まれる内容に誤りや洩れがないよう細心の注意を払っていますが、本書に含まれる内容が完全なもので、誤植やその他の誤りがなく、使用者の個別の要望を満たすことは保証しません。したがって、Inforは、本書（あらゆる補足情報を含む）の誤りまたは不備により、またはそれに関連して生じたあらゆる個人または団体に対する、あらゆる間接的または直接的損失または損害について、その誤りまたは不備が過失、事故またはその他の理由によるものであるかどうかにかかわらず、一切の責任を負わず、かつそれを放棄するものとします。

使用者の本資料の使用は、米国輸出管理法及びその他に限定しない輸出入の適用法に準拠するものとし、使用者は、本資料及びあらゆる関係資料または補足情報を当該法律に違反して、直接的または間接的に輸出または再輸出してはならず、またこれらの資料を当該法律により禁止されるいかなる目的にも使用してはなりません。

商標確認

ここに示す文字標章及び図形標章は、Infor及び/またはその関連会社ならびに子会社の商標または登録商標、あるいはその両方です。無断複製・転載を禁ず。参照されるすべての他の社名、製品名、商標名またはサービス名は各所有者の登録商標または商標です。

発行情報

文書コード	tfintmapug (U8936)
リリース	10.5 (10.5)
発行日	2017 年 12 月 21 日

目次

文書情報

第1章 財務統合モジュール.....	7
財務統合 (FIN).....	7
調整データを初期化するには.....	8
統合/調整取引をログに記録するには.....	8
第2章 統合マッピング体系の概念.....	11
財務統合 - 概念と構成要素.....	11
ビジネスオブジェクト.....	11
統合伝票タイプ.....	11
マッピング要素.....	12
親要素.....	12
ソート要素.....	12
要素グループ.....	13
マッピング優先順位.....	13
マッピング連番.....	13
デフォルト勘定科目.....	14
元帳コード.....	14
取引タイプとシリーズ.....	15
集約.....	15
調整グループ.....	16
統合勘定.....	16
統合マッピング体系の状況.....	16
その他の概念.....	17
第3章 統合マッピング体系の手順.....	19
統合マッピング体系を設定するには.....	19
マップされる取引.....	19
設定手順.....	19
マッピング体系の前提条件.....	20
統合ユーザグループ.....	21
マッピング体系を作成するには.....	21

統合伝票タイプをマッピング体系に追加するには.....	22
要素グループを作成するには.....	23
マッピング要素を要素グループにリンクするには.....	23
要素グループを元帳勘定またはディメンションにマップするには.....	24
統合取引の伝票番号を設定するには.....	25
マッピングを適用するには.....	26
マッピング体系をチェックおよび有効にするには.....	26
第4章 統合マッピングの詳細.....	29
要素連番の表示と調整.....	29
デフォルト勘定科目マッピングを定義するには.....	29
取引の集約を設定するには.....	30
使用されない統合伝票タイプ.....	31
第5章 統合取引.....	33
統合取引を処理するには.....	33
統合取引を処理するには.....	34
統合取引の期間処理.....	37
日付.....	37
統合取引を再マッピングするには.....	40
調整上の考慮点.....	40
前提条件.....	41
統合取引を再マッピングするには.....	41
統合取引の再マッピング例.....	42
第6章 複数会社の様相.....	45
調整 - 複数会社の様相.....	45
付録A 用語集.....	47
索引	

文書情報

この文書では、統合取引のマッピングの概念を紹介し、組織の統合マッピング体系を設計および設定する手順について説明します。

目的

本書では、統合取引のマッピングの基礎となる概念、および組織の統合マッピング体系を設計し設定する方法を説明します。

本書の対象

本書は、元帳勘定およびディメンションへの統合取引のマッピングを定義する統合マッピング体系の設計、導入、および保守を行うユーザを対象としています。したがって、主要ユーザ、導入コンサルタント、製品設計者、サポート担当者などが対象となります。

予備知識

本書を使用するには、さまざまなロジスティック LN パッケージの機能について基本的な知識を有すること、および財務会計について全般的に理解していることが必要です。

本書の概要

本書には、次の章が含まれます。

- 財務統合モジュール
共通情報の財務統合モジュールの機能と概念を説明します。
- 統合マッピング体系の概念
統合マッピングに関係する概念と構成要素について、説明、定義、詳細情報を提供します。
- 統合マッピング体系の手順
統合マッピング体系を設定する手順を説明します。
- 統合マッピングの詳細
統合取引をマッピングする代替方法の手順を説明します。
- 統合取引
統合取引をログ、マップ、および転記する方法を説明します。
- 複数会社の様相
複数会社構造における統合取引のマッピングと処理の一般的側面について説明します。
- 用語集
本書で使用する用語と概念の定義がアルファベット順に記載されています。

本書の使い方

この文書は、オンラインマニュアルのトピックを集めたものです。この結果、マニュアルの他のセクションの参照は、次の例のように示されます。

詳しくは、「統合マッピング体系を設定するには」を参照してください。参照先のセクションを見つけるには、目次を参照するか、文書の最後にある索引を使用してください。

用語の下線は、用語集の定義へのリンクを示します。本書をオンラインで表示している場合は、下線付きの用語をクリックすると、この文書の最後にある用語集の定義が表示されます。

関連文書

- 調整および分析ユーザガイド (U8942B JA)

コメント

弊社は常に文書の見直しや改善を行っていますが、この文書に関するご意見、ご要望などありましたら、documentation@infor.com にご連絡ください。

送信の際には文書番号およびタイトルを明記してください。情報が具体的であるほど迅速な対応が可能です。

Infor へのお問い合わせ

Infor 製品に関するお問い合わせは、Infor Xtreme Support ポータル www.infor.com/inforxtreme をご利用ください。

製品リリースに関する更新情報は、この Web サイトに掲載いたします。このサイトを定期的にご確認ください。

Infor ドキュメントに関するご質問・ご意見は、documentation@infor.com までご連絡くださいますようお願いいたします。

財務統合 (FIN)

統合取引と調整取引のログを作成する場合、財務統合モジュールは、作業管理パッケージと財務会計とのインターフェースとして機能します。このモジュールには、財務統合マッピング体系の設定に必要なデータと、調整に必要なデータが含まれています。これらは、[作業管理] パッケージと財務会計の両方で使用可能でなければなりません。

財務統合モジュールには、次の機能があります。

- マッピング体系のデータを初期化するときに、統合伝票タイプ、「ビジネスオブジェクト」および統合要素を生成する。導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0100s000) セッションで選択したパッケージとモジュールに対してのみ、データが生成されます。
- 財務統合および財務調整のマスタデータを格納する。このデータには、システムで事前定義されているものや、初期化中に生成されたり、ユーザによって後で定義および選択されたりするものがあります。
- 調整に使用するために、「作業管理」の取引を統合取引としてログに記録する。マスタデータにもとづいて、財務統合モジュールによって「作業管理」の取引データが総勘定元帳モジュールの [調整 (tfld495)] テーブル、[統合取引 (tfld482)] テーブルなどの統合関連のテーブルにコピーされます。

財務統合モジュールの各セッションは主に、統合および調整に関する利用可能なセットアップデータを表示したり、このデータのレポートを出力したりするために使用されます。

財務統合モジュールで実行可能なアクションは、次の 2 つのみです。

- マッピング体系データの初期化 (tcfm0210m000) セッションで、マッピング体系データを初期化する
- 調整に関連する各種のセッションを使用して、調整を設定する

注意

財務統合モジュールの各セッションを使用する権限の付与は、調整および統合マッピング体系を熟知しているユーザに限定する必要があります。

調整データを初期化するには

統合マッピング体系や調整データの設定を可能にするには、事前にマッピング体系データの初期化 (tcfm0210m000) セッションを使用する必要があります。セッションで作成されるデータを次に一覧の形式で示します。

エンティティ	セッション	テーブル
統合伝票タイプ	tfgld4557m000	tfgld457
取引発生元/会計取引別統合伝票タイプ	tcfm0110m000	tcfm 010
調整グループ	tcfm0120m000	tcfm 020
調整要素	tcfm0130m000	tcfm 030
調整グループ別調整要素	tcfm0125m000	tcfm 025
調整グループ別統合伝票タイプ	tcfm0115m000	tcfm 015
調整/マッピング要素	tfgld4556m000	tfgld456
統合伝票タイプ別要素	tfgld4558m000	tfgld458

データは、導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0100s000) セッションで選択されたパッケージとモジュールについてのみ作成されます。

為替差、端数修正、訂正、および開始残高用の統合伝票タイプのいくつかは、自動的に作成されます。これらの統合伝票タイプは、調整データのログ記録のみに用途が限られています。これらの統合伝票タイプはマップ不可能であるため、統合伝票タイプ (tfgld4557m000) セッションの [マッピング体系で使用] チェックボックスはオフになります。詳細については、為替差勘定を参照してください。

注意

追加の LN パッケージまたはモジュールを含めた後、あるいは新規に統合された外部アプリケーション用の統合伝票タイプを追加した後は、マッピング体系データの初期化 (tcfm0210m000) セッションをもう一度実行する必要があります。以前に初期化されたデータには、影響が及びません。

統合/調整取引をログに記録するには

財務会計において作業管理取引はそれぞれ、次のテーブルに同時にログ記録されます。

- 統合取引 (tfgld482)

■ 調整データ (tfgld495)

作業管理取引に関する利用可能データはすべて、ログに記録されます。統合取引に関しては、処理日と一致する会計期間が [オープン] であるかのチェックが LN で実行されます。期間が [クローズ] の場合、取引のログ記録は不可能です。詳細については、統合取引の期間処理 (ページ 37) を参照してください。

調整データは統合取引とは別個にログ記録されます。財務調整を実施したくない場合でも、各種レポートのタイプに応じた調整データを使用できます。ログデータの大部分を占めるのは、作業管理から発生した統合取引ですが、一部のタイプの純粋な会計取引 (たとえば請求書承認取引) もログに記録されます。

調整分析プロセスおよびレポートはすべて、「調整 (tfgld495)」テーブルの情報をベースとしています。また、元帳履歴およびディメンション履歴から「調整」テーブルおよび「統合」テーブルにズームし、それらのテーブルから作業管理に関連する取引にドリルダウンすることもできます。

財務統合 - 概念と構成要素

ビジネスオブジェクト

財務統合取引処理の文脈において、ビジネスオブジェクトは、品目、購買オーダー、取引先、または出庫のようなロジスティックエンティティまたはロジスティックイベントとなります。

LNが提供する統合伝票タイプには、それぞれ対応するビジネスオブジェクトが関連付けられています。たとえば、さまざまな [販売オーダー] 取引のための統合伝票タイプには、[販売オーダー] ビジネスオブジェクトがリンクされています。

ビジネスオブジェクトの属性

それぞれのビジネスオブジェクトには、品目、倉庫、部署のようなさまざまな属性があります。これらの属性はビジネスオブジェクトの特徴であり、統合取引を特定の元帳勘定とディメンションにマップする場合に使用できます。たとえば、[販売オーダー] ビジネスオブジェクトの場合、[販売オフィス] や [販売オーダータイプ] などの属性を備えています。

ビジネスオブジェクト ID

ビジネスオブジェクト ID は、特定のビジネスオブジェクトを識別する固有のコードです。たとえば、[販売オーダー] ビジネスオブジェクトのビジネスオブジェクト ID は、販売オーダー番号です。

統合伝票タイプ

財務会計において統合伝票タイプは、統合取引のマップ用と転記/調整プロセス用の統合取引タイプを表します。

財務会計以外の LN パッケージは、総称して作業管理と呼ばれます。作業管理では、それぞれの統合取引がその作業取引発生元と会計取引の組合せ (専門用語では **tror/fitr** の組合せ) で表されます。たとえば、[販売オーダー/出庫] のようになります。

取引発生元/会計取引の組合せは、共通情報の財務会計/ロジスティックモジュールで統合伝票タイプに変換されます。たとえば、[販売オーダー/出庫] 取引は、[販売オーダー/出庫] の記述の付いた [10002052] 統合伝票タイプに変換されます。LN には、発生可能なすべての統合取引を対象に事前定義された統合伝票タイプが用意されています。

統合伝票タイプは次の場合に必須となります。

- 統合取引をマップする
- 取引の調整データのログを記録する

いくつかの事前定義された統合伝票タイプは、調整データのログを記録するためだけに使用されます。たとえば、[為替差] 統合伝票タイプがその例です。これらの統合伝票タイプはマップ不可能であるため、統合伝票タイプ (tfgld4557m000) セッションの [マッピング体系で使用] チェックボックスはオフになります。

統合伝票タイプのリストについては、統合伝票タイプを参照してください。統合伝票タイプごとに、LN アプリケーションに付属のデモ会社で定義されているマッピングが指定されます。

マッピング要素

マッピング要素は、元帳勘定またはディメンションにマップ可能なロジスティック取引の特徴的なものです。入庫取引のマッピング要素の例をいくつか挙げると、[品目]、[品目グループ]、[倉庫]、[製造元] などがあります。マッピング要素の特定の値、範囲または全範囲を、特定の元帳勘定とディメンションにマップすることができます。

マッピング要素は、ビジネスオブジェクトとビジネスオブジェクト属性の組合せで構成されています。例: マッピング要素品目グループ/品目は、ビジネスオブジェクト品目のビジネスオブジェクト属性品目グループを表します。

LN には、ビジネスオブジェクト属性に対応するマッピング要素の完全なリスト (約 1800) が用意されています。それぞれの統合伝票タイプについて、関連するビジネスオブジェクトからマッピング要素を選択できます。マッピング要素を追加、変更、または削除することはできません。

親要素

マッピング要素は、ビジネスオブジェクトとビジネスオブジェクト属性の組合せで構成されています。ビジネスオブジェクトの属性はそのままビジネスオブジェクトとすることができます。属性のビジネスオブジェクトは、高いレベルの番号を持つ子ビジネスオブジェクトとして表示されます。子ビジネスオブジェクトの属性は、統合伝票タイプのマッピング要素としても利用できます。

たとえば、[販売オーダー] ビジネスオブジェクトの属性に [品目] があります。[品目] もビジネスオブジェクトであり、[品目グループ] や [製造元] などの属性が備わっています。結果として、販売オーダーの品目の製造業者を、[販売オーダー] 統合伝票タイプのマッピング要素として選択することが可能になっています。

マッピング要素に親属性がある場合、LN はその親属性とセッション関連のさまざまなマッピング体系のレベルを表示します。

ソート要素

ソート要素は、統合取引をソートするマッピング要素です。ソート要素を使用して、異なる統合伝票タイプに属する統合取引をグループ化できます。

例: プロジェクトの統合取引や、さまざまな統合伝票タイプに属するサービスオーダーの統合取引をグループ化できます。これらの統合伝票タイプにソート要素として [プロジェクト (PCS)] を割り当てるとプロジェクト別に、[サービスタイプ] を割り当てるとサービスオーダー別に、統合取引をグループ化することができます。

統合伝票タイプ (tfgld4557m000) セッションで、すべての統合伝票タイプに対し、使用可能なマッピング要素の 1 つをソート要素として割り当てることができます。マッピングで実際に使用しない要素でも、ソート要素とすることができます。統合取引 (tfgld4582m000) セッションで、統合取引をソート要素の値の順に表示できます。

要素グループ

要素グループはマッピング要素から選択され、マッピングを表します。統合取引または統合伝票タイプをマップするには、1 つ以上の要素グループを統合伝票タイプにリンクする必要があります。要素グループは少なくとも 1 つのマッピング要素を含む必要があり、最大で 15 のマッピング要素を含むことができます。

要素グループの要素を選択する前に、要素グループを統合伝票タイプにリンクすることをお勧めします。LN で選択用に表示されるのは、統合伝票タイプに適用されるマッピング要素だけです。

マッピング要素がすべての統合伝票タイプで使用できる場合は、要素グループを複数の統合伝票タイプにリンクできます。その場合、これらの統合伝票タイプの元帳勘定のマッピングまたはディメンションのマッピングは正確に同じになります。

要素グループ使用先の出力 (tfgld4466m000) セッションを使用すると、特定範囲の要素グループとそのリンク先の統合伝票タイプを対象としたレポートを作成できます。このレポートを使用して、要素グループのマッピングを変更した場合にどの統合伝票タイプが影響を受けるかを知ることができます。

注意

元帳勘定マッピングとディメンションマッピングを定義するのは、統合伝票タイプではなく要素グループです。1 つの統合伝票タイプのマッピングを変更すると、その要素グループを使用するすべての統合伝票タイプのマッピングを変更することになります。

マッピング優先順位

要素グループの元帳マッピングとディメンションマッピングを優先順位の降順で定義できます。この場合、レベル 1 が最も高い優先順位を表します。LN が優先順位 1 を持つマッピングを基準に取引をマップできない場合、LN は、優先順位 2、さらにそれ以降のマッピングを使用します。取引をマップできない場合、LN はエラーをレポートします。

それぞれの統合取引でマップと転記が可能なことを確認するには、最も低い優先順位で、それぞれのマッピング要素の全範囲を適用可能なデフォルトの元帳勘定またはディメンションにマップすることをお勧めします。

マッピング連番

すべてのマッピング優先順位で、それぞれのマッピングにマッピング連番があります。マッピング連番は、LN がマッピング要素の値を検索して統合取引のマッピングを見つけ出す順番のことです。要素グループのさまざまな要素の組合せのマッピングを定義するにつれて、LN ですべてのマッピングについて連番が作成されます。パフォーマンス上の理由で、最も特殊なマッピングにマッピング連番 1 を付けることをお勧めします。

注意

次のルールがマッピング優先順位とマッピング連番に適用されます。

- 優先順位が異なる場合、マッピング要素のマッピングされる値と値の範囲を重複させることができます。
- マッピング優先順位内のマッピング連番では、マッピング要素のマッピングされる値と値の範囲を重複させることはできません。

デフォルト勘定科目

さまざまな元帳勘定の特定の統合取引について詳細なマッピングを定義したくない場合は、対応する統合伝票タイプをデフォルトの勘定科目にマップすることができます。LNがマッピング体系詳細にもとづいて勘定科目を判断できない統合伝票タイプのすべての取引は、デフォルト勘定科目に転記されます。

統合伝票タイプのデフォルト勘定科目へのマッピングは直接行われ、要素グループとマッピング要素は必要ありません。取引の詳細は区別されません。

デフォルト勘定科目は2つの方法で使用できます。

- さまざまな元帳勘定への詳細なマッピングの代わりに使用。すべての取引が同じ勘定科目に転記されます。たとえば、すべての入庫は区別されことなく在庫元帳勘定に転記されます。
- 詳細マッピングに追加して使用。詳細マッピング体系にもとづいて取引をマップできない場合は、デフォルト勘定科目に転記されます。

この方法で、デフォルト元帳勘定のディメンションマッピングを設定することはできません。統合伝票タイプにディメンションマッピングが必要な場合は、要素グループとマッピング要素を使用する通常の方法でディメンションマッピングを定義する必要があります。

元帳コード

元帳コードは、元帳勘定とそれに対応するディメンションを表します。元帳コードは、勘定科目表の構造に不慣れなユーザに元帳勘定を示すために使用されます。いくつかのロジスティック取引では、元帳コードを使用して、取引を転記しなければならない元帳勘定とディメンションを示すこともできます。

元帳コード (tfgld4575m000) セッションで、元帳コードを定義できます。すべての元帳コードは1つの元帳勘定を参照します。元帳勘定は統合勘定科目でなければなりません。必須またはオプションのディメンションは、元帳勘定にリンクされた場合、元帳コード定義に組み込まれます。

元帳コードを使用する場合は、事前に元帳コード (tfgld4575m000) セッションで [有効] チェックボックスをオンにする必要があります。元帳コードの使用を禁止するには、[有効] チェックボックスをオフにします。元帳コードを使用禁止にした場合、既存のオーダの新規ラインは依然としてその元帳コードを使用してマップされますが、新規作成済オーダ用の元帳コードは選択不可になります。

元帳コードを使用して統合取引がマップされると直ちに、その元帳コードの元帳勘定またはディメンションを変更することも、元帳コードを削除することもできなくなります。

取引の元帳コードを入力すると、統合取引はマッピング処理に含まれませんが、その元帳コードの元帳勘定とディメンションに直接マップされます。そのような取引のマッピング要素の値は、

マッピングには影響しません。LN の統合取引 (tfld4582m000) セッションでは、元帳コードを使用して取引をマップしたことが示され、元帳コードも表示されます。

元帳コードを使用したマッピングは、次の取引に使用できます。

- マニュアル販売請求書 (cisl2520m000) で作成されたマニュアル販売請求書の貸方転記
- 転記済統合取引の再マッピング (tfld4282m100) セッションで再マップする任意のタイプの統合取引の借方/貸方転記
- 以下の借方転記:
 - [購買オーダー/一般費用]
 - [購買オーダー/一般費用差異]
 - [購買オーダー/指定対象原価]
 - [購買オーダー/指定対象原価 (差異)]
 - [購買スケジュール/一般費用]
 - [購買スケジュール/一般費用差異]
 - [購買スケジュール/指定対象原価]
 - [購買スケジュール/指定対象原価差異]

取引タイプとシリーズ

LN は、取引タイプとシリーズにもとづいて統合取引の伝票番号を作成します。マッピング体系 (tfld4573m000) セッションの [伝票の採番/集約] タブで、それぞれの統合伝票タイプの取引タイプとシリーズを定義できます。異なる取引タイプとシリーズを使用すると、統合取引のそれぞれのタイプが総勘定元帳内で独自の伝票番号範囲を取得します。

このルールには 1 つの例外があります。固定資産取引では、固定資産管理パラメータ (tffam0100s000) セッションで入力された取引タイプが使用されます。

集約

統合取引は、転記する前に集約することができます。それぞれの統合伝票タイプについて、貸方取引と借方取引を集約するかどうかを指定できます。

次の取引の取引詳細の値が同じである場合に、取引を集約することができます。

- 財務転送元会社
- 財務転送先会社
- 取引タイプとシリーズ
- 元帳勘定とディメンション
- 取引通貨
- 会計年度と会計期間、税金期間とレポート期間
- 統合伝票タイプと [借方/貸方] インジケータ
- 関連する利益取引と損失取引が作成された場合は、それらの集約には同じ集約基準が使用されます。

注意

グループ間取引は集約されません。

調整グループ

調整グループは、調整を目的として関連する統合取引をグループ化するのに使用されます。すべての統合伝票タイプは、調整グループに属します。

例: [購買オーダー/在庫] と [購買オーダー/価格差異] 統合伝票タイプは、どちらも同じ調整グループ (調整グループ [未着買掛金 3]) に属します。

統合勘定

調整の可能性を完全にサポートするために、統合取引は勘定科目表 (tfgld0508m000) セッションで統合勘定としてマークされている元帳勘定にのみ転記できるようになっています。勘定が [統合勘定] としてマークされている場合は、その勘定にマニュアルで取引を入力することはできません。

統合勘定でマニュアル取引を作成して訂正を行うことはできないため、統合取引の転記は振り戻しできません。訂正が可能なのは、調整セッションの統合元帳勘定への転記のみです。統合元帳勘定と親が同じである他の元帳勘定に対して訂正を行うことが必要です。結果は親勘定科目に表示されます。

統合マッピング体系の状況

マッピング体系バージョンの状況は 2 つのフィールドで示されます。

- 有効インジケータ
すべてのマッピング体系のバージョンには [有効] インジケータがあり、オンまたはオフの状態になっています。バージョンが [有効] の場合、LN はそのバージョンを使用して統合取引のマップを行います。マッピング体系のバージョンを有効にする前に、それを検証してブロックエラーがないことを確認する必要があります。マッピング体系バージョンは、一度に 1 つしか [有効] にできません。
- チェック状況
チェック状況は、マッピング体系定義処理のステージを示します。マッピング体系バージョンには、次のチェック状況があります。
 - [チェックなし]
このバージョンは整合性についてチェックされていません。このバージョンを [有効] にすることはできません。
 - [不整合 - ブロック]
このバージョンは整合性チェック済ですが、ブロックエラーがあります。このバージョンを [有効] にすることはできません。
 - [不整合 - ブロックなし]
このバージョンは整合性チェック済です。ブロックエラーは見つかりませんでした。ただし、不整合が見つかっており、警告メッセージが出されています。必要に応じて、このバージョンを [有効] にすることができます。
 - [整合]
このバージョンは整合性チェック済です。エラーは見つかりませんでした。このバージョンは [有効] 有効にすることができます。

その他の概念

マッピング体系に関する他の概念には、次のものがあります。

- 統合ユーザグループ (ページ 21)

統合マッピング体系を設定するには

マップされる取引

マッピング体系では、次のタイプの取引について、元帳マッピングとディメンションマッピングを定義する必要があります。

- 作業管理のロジスティックイベントから発生する財務統合取引
- 総勘定元帳取引
- 買掛金の調達カード取引

さらに、ディメンション会計をサポートするために買掛金と請求の会計取引からさまざまなディメンションへのディメンションマッピングを定義する必要があります。

設定手順

統合マッピング体系の作成、変更、または拡張を行う一連のステップは、次のとおりです。

1. マッピング体系の前提条件 (ページ 20)
2. マッピング体系が存在しない場合、マッピング体系を作成 (ページ 21) します。
3. マッピング体系バージョンを作成します。
4. 統合伝票タイプをマッピング体系に追加するには (ページ 22)
5. 要素グループを作成するには (ページ 23) を実行し、各統合伝票タイプにリンクします。
6. マッピング要素を要素グループにリンクするには (ページ 23)
7. 要素連番の表示と調整 (ページ 29)
8. 要素グループを元帳勘定またはディメンションにマップするには (ページ 24)
9. 同じ調整グループの残りの統合伝票タイプに合わせてマッピングを適用するには (ページ 26)
10. 統合取引に統合取引の伝票番号を設定するには (ページ 25)
11. 取引の集約を設定するには (ページ 30)
12. 使用しているマッピング体系バージョンのマッピング体系をチェックおよび有効にするには (ページ 26)

マッピング体系の前提条件

統合マッピング体系を設定する前に、次のタスクを実行する必要があります。

1. テーブル共有の設定
複数の財務会社が存在する構造では、財務会社がマッピング体系テーブルと調整テーブル (テーブル tfgld430 から tfgld495) を共有することをお勧めします。財務会社は、次にすべての統合取引を同じ元帳勘定とディメンションにマップします。個別の統合伝票タイプについて共有マッピングの例外を定義することができます。
注意
マッピング体系 (tfgld4573m000) セッションを開始すると、必要なテーブルが正しく共有されているかどうか LN でチェックされます。正しく共有されていない場合は、不正な共有のテーブルをリストするエラーメッセージが表示され、セッションを開始できません。
2. マッピング体系データの初期化
マッピング体系データの初期化 (tcfm0210m000) セッションで、取引発生元およびマップする必要のあるマッピング要素を選択し、[初期化] をクリックします。LN で統合伝票タイプが生成され、導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0500m000) セッションで選択したパッケージおよびモジュールに必要なビジネスオブジェクトとマッピング要素が取得されます。
3. ユーザの統合取引への転記を承認
ユーザは統合ユーザグループに属する場合のみ、統合取引を転記できます。統合ユーザグループ (tfgld4135m000) セッションで、ユーザグループを定義できます。
4. 統合パラメータの設定
統合パラメータ (tfgld4150s000) セッションで、次のタスクを実行します。
 - インストールされた言語で、ビジネスオブジェクト、統合伝票タイプ、およびビジネスオブジェクト属性の記述を初期化します。適切なメニューで [記述の初期化] をクリックします。
 - 統合取引のデフォルト取引タイプとシリーズを入力します。新しく入力された統合伝票タイプは、デフォルト取引タイプとシリーズが利用可能な場合に、マッピング体系 (tfgld4573m000) セッションの [伝票の採番/集約] タブでのみ自動的に挿入されます。
 - 統合取引の伝票番号とバッチ番号を処理する方法を選択します。
 - オプションで、[転記中にログ済要素を削除] チェックボックスをオンにします。不要になった統合情報を削除すると、領域を節約してパフォーマンス低下の可能性を避けることができます。
5. 統合勘定の定義
勘定科目表 (tfgld0508m000) セッションで、統合取引で使用する元帳勘定を定義します。[統合勘定] チェックボックスをオンにする必要があります。統合勘定は、マニュアル取引などの他のタイプの取引では使用できません。
6. 作業管理領域の統合ユーザグループの定義
情報提供の目的で、ユーザグループでの統合取引を作成する作業管理ユーザをグループ化できます。
7. ディメンション (tfgld0510m000) セッションの統合マッピング体系でディメンションマッピングをサポートするには、共通情報のテーブルモジュールで定義した各種のエンティティやプロパティのコードをインポートして、ディメンションを作成します。

統合ユーザグループ

統合ユーザグループの用途としては、次の 2 とおりが挙げられます。

- 従業員に統合取引の転記を許可するには、少なくとも 1 つの統合ユーザグループを作成して、そのグループに従業員を追加する必要があります。統合ユーザグループに属している従業員のみが統合取引の転記を行うことができます。このタイプの使用は必須です。
- 作業管理のさまざまなエリアで取引を作成する従業員をグループ化するには、統合ユーザグループを作成します。統合ユーザグループは、ログが記録される統合取引データの一部です。これにより、作業管理エリアごとにマッピングと転記を行う統合取引を選択できるようになります。従業員が統合ユーザグループに属していない場合、このフィールドは空白のままとなります。このタイプの使用はオプションで、情報目的のみでの使用となります。

次のセッションで処理される統合取引の選択基準として、統合ユーザグループの範囲を入力できます。

- 統合取引のマップ (tfld4281m000)
- 統合取引の転記 (tfld4282m000)
- 統合取引エラーログの出力 (tfld4484m000)

統合パラメータ (tfld4150s000) セッションでのバッチサイズを大きくしないためには、統合取引の転記用のバッチを必ず取引タイプごと、および取引の転記を行うユーザの統合ユーザグループごとに作成するよう指定します。

注意

統合取引の転記 (tfld4282m000) セッションで統合取引を転記し、統合ユーザグループを選択基準として使用する場合は、自分が属する統合ユーザグループを範囲に含める必要はありません。

統合ユーザグループを定義するには

1. 統合ユーザグループ (tfld4135m000) セッションで、統合ユーザグループのコードと記述を入力します。
2. 新規入力をダブルクリックします。統合取引ユーザ (tfld4136m000) セッションが開始されます。
3. [統合取引ユーザ] タブで、[新規] アイコンをクリックします。
4. [ユーザ] フィールドで、ユーザデータ (ttaad2500m000) セッションにズームしてユーザを選択します。
5. 必要に応じて、追加ユーザを指定します。

マッピング体系を作成するには

財務会計が新規にインストールされ、統合マッピング体系が存在しない場合は、統合マッピング体系を最初から作成する必要があります。

統合マッピング体系を新規作成するには

1. マッピング体系 (tfld4573m000) セッションを開始し、[ファイル] メニューから [新規マッピング体系] を選択します。
LN から、空のマッピング体系を開始するかどうかを確認するよう求められます。
2. 新規のマッピング体系のコードと記述を入力します。
LN によりマッピング体系バージョン 1 が自動的に作成されるため、マッピング体系バージョンを自分で作成する必要はありません。

次の手順: 統合伝票タイプをマッピング体系に追加するには (ページ 22)

統合伝票タイプをマッピング体系に追加するには

統合取引ごとに、対応する統合伝票タイプをマッピング体系に追加する必要があります。

新規のマッピング体系バージョンを設定すると、統合伝票タイプを次の 2 つの方法で追加できます。

- それぞれの統合伝票タイプを個別に追加する
この方法は、比較的少数の統合伝票タイプのマッピングを定義する場合に使用します。例: 多くの取引でデフォルトマッピングを使用する場合
- すべての統合伝票タイプを自動的に追加する
この方法は、多数の統合伝票タイプのマッピングを定義する場合に使用します。後で、マッピングを定義しなかった統合伝票タイプをマッピング体系バージョンから簡単に削除できます。

それぞれの統合伝票タイプを個別に追加するには

1. マッピング体系 (tfld4573m000) セッションで、作成したバージョンが表示されていることを確認します。[マッピング体系詳細] タブで、[新規作成] をクリックします。
2. [統合伝票タイプコード] フィールドの矢印をクリックして、統合伝票タイプ (tfld4573m000) セッションを開始します。
3. LN で用意されている事前定義の統合伝票タイプから、統合伝票タイプを選択します。まだマッピングを定義していない統合伝票タイプのみが表示されます。
4. [借方/貸方] フィールドで、マッピングを定義するサイドを選択します。ほとんどの統合伝票タイプで、貸方と借方の両方にマッピングを定義する必要があります。

すべての統合伝票タイプを自動的に追加するには

1. マッピング体系 (tfld4573m000) セッションで、作成したバージョンを表示します。
2. [マッピング体系詳細] タブの適切なメニューから、[統合伝票タイプの挿入] を選択します。

LN により、利用可能なすべての統合伝票タイプがマッピング体系バージョンに追加されます。このアクションは、追加アクションです。すでにマッピングを定義している統合伝票タイプは上書きされません。

統合伝票タイプのマッピング定義を終了したら、[マッピング体系詳細] タブの適切なメニューで [不使用統合伝票タイプの削除] を選択し、元帳マッピング、ディメンションマッピング、またはデフォルト勘定科目を定義していない統合伝票タイプを削除します。

次の手順: 要素グループを作成するには (ページ 23)

要素グループを作成するには

一般的には、すべての統合伝票タイプを借方と貸方の両方にマップする必要があります。ただし、このルールにはいくつかの例外もあります。詳細は、使用されない統合伝票タイプ (ページ 31) を参照してください。

統合伝票タイプの貸方と借方の両方について、少なくとも 1 つの要素グループを統合伝票タイプにリンクする必要があります。

1. マッピング体系 (tfgl4573m000) セッションの [マッピング体系詳細] タブにある [元帳要素グループコード] フィールドで、要素グループ (tfgl4567m000) 表示セッションにズームします。
次の 1 つを実行できます。
 - 新規の要素グループを作成するには、[新規作成] をクリックします。要素グループ (tfgl4567m000) 概要セッションが開始され、ここで新規データを入力できます。新規要素グループのコードと記述を入力し、[保存終了] をクリックします。要素グループ (tfgl4567m000) 表示セッションに戻ります。
 - 必須のマッピング要素グループがすでに存在する場合は、この要素グループを選択できます。この場合、新規の要素グループを作成する必要はありません。
2. 要素グループ (tfgl4567m000) セッションで、作成した要素グループをクリックして、[OK] をクリックします。マッピング体系 (tfgl4573m000) セッションに戻ります。

次の手順: マッピング要素を要素グループにリンクするには (ページ 23)

マッピング要素を要素グループにリンクするには

マッピング要素を要素グループにリンクするには

1. マッピング体系 (tfgl4573m000) セッションの [マッピング体系詳細] タブで、新規の統合伝票タイプを選択します。
2. 適切なメニューで、[要素グループ別要素] をクリックし、必要に応じて [元帳要素] または [ディメンション [n] 要素] をクリックします。要素グループ別要素 (tfgl4556m100) セッションが開始されます。
3. 要素を要素グループに追加するには、要素グループ別要素 (tfgl4556m100) セッションで、セッションウィンドウの右側の [要素を使用] 列の対応するチェックボックスをオンにします。[要素を使用] カラムが表示されない場合は、必要に応じてセッションウィンドウをスクロールしてください。
4. 下にスクロールしてさらに要素を選択する前に、選択した要素を要素グループに追加するには、[適用] をクリックします。

5. 要素グループの要素の選択が終了したら、[保存終了] をクリックしてマッピング体系 (tfgld4573m000) セッションに戻ります。

適切なメニューで [使用済要素のみ] をクリックすると、[要素を使用] チェックボックスをオンにした要素のみをリストすることができます。

パフォーマンス上の理由で、特定のマッピングを定義する要素のみを選択するようにします。

要素連番の表示と調整 (ページ 29)に進みます。

要素グループを元帳勘定またはディメンションにマップするには

次に、作業する統合伝票タイプの元帳勘定マッピングとオプションのディメンションマッピングを定義する必要があります。これを行うには、要素グループまたは統合伝票タイプにリンクされたグループを元帳勘定とディメンションにマップします。

注意

- 複数のフィールドで同じ要素グループを選択した場合 (たとえば、[元帳要素グループコード] フィールドと、1 つまたは複数の [ディメンション要素グループ] フィールドとで同じ要素グループを選択した場合) は、まったく同じ元帳勘定またはディメンションをその取引のマッピング先にする必要があります。したがって、同じ要素グループを選択した場合、LN は警告メッセージを表示します。
- 優先順位は、LN が取引のマッピングを決定する順番を示します。それぞれの優先順位内で、連番は LN が要素の値をチェックする順番を示します。
次のルールが、マッピング優先順位とマッピング連番に適用されます。
 - 異なる優先順位については、マッピング要素のマッピング値と値範囲を重複させることができます。
 - 1 つのマッピング優先順位内でマッピング順番のマッピング要素のマッピング値と値範囲が重複していると、LN から警告が出されます。
- パフォーマンス上の理由で、要素を正しい要素連番に配置することが重要となります。最も特殊な要素には連番 1 を付与し、最も一般的な要素には最も大きな連番を付与する必要があります。要素の連番を変更するには、その要素を選択し、要素グループ別使用済要素 (tfgld4568m000) セッションの適切なメニューで、[レコードの上方移動] または [レコードの下方移動] をクリックします。

要素グループを元帳勘定にマップするには、マッピング要素の値または範囲を元帳勘定にマップします。要素グループのすべての要素についてマッピングを定義する必要があります。

元帳勘定マッピングまたはディメンションマッピングが要素グループにすでに定義されている場合は、統合取引の伝票番号を設定するには (ページ 25)に進むことができます。

元帳勘定のマッピングを定義するには

1. マッピング体系 (tfgld4573m000) セッションの [マッピング体系詳細] タブで統合伝票タイプを選択し、適切なメニューで [元帳マッピング] をクリックします。要素グループ別マッピング (tfgld4667m000) セッションが開始されます。

注意: [元帳マッピング] コマンドを使用できない場合は、要素グループに少なくとも 1 つの要素が含まれていることを確認してください。要素を元帳勘定にマップしなければならないため、要素グループが空の場合はマッピングを定義できません。

2. [元帳マッピング] タブで、[新規作成] をクリックします。
グループ内の要素ごとに、専用の [開始] コマンドと [終了] コマンドを使用して要素値を指定できます。
複数会社構造で、[ビジネスオブジェクト会社] フィールド、[財務会社] フィールド、または両方のフィールドに 0 を入力すると、そのマッピングがすべての会社に適用されます。共有マッピングの例外を定義するには、これらのフィールドに会社番号を入力します。
[元帳勘定] フィールドで、勘定科目表 (tfld0508m000) セッションにズームし、元帳勘定を選択します。LN に表示されるのは、[統合勘定] チェックボックスがオンになっている元帳勘定のみです。
当該要素の [開始] フィールドと [終了] フィールドに、元帳勘定にマップするこの要素の値範囲を入力し、データを保存します。
3. 同じ要素の別の値または範囲を異なる元帳勘定にマップするには、[元帳マッピング] タブで [新規作成] をクリックします。
当該要素の [開始] フィールドと [終了] フィールドに、元帳勘定にマップするこの要素の値範囲を入力し、データを保存します。
4. 必要に応じて、それぞれの統合要素の全範囲を、低い優先順位 (高い番号) のデフォルト元帳勘定にマップすることもできます。こうすると、LN が必ず取引の元帳勘定を検索するようになります。この結果は、デフォルト勘定科目マッピングを定義するには (ページ 29) で説明されているデフォルト勘定科目の定義に似たものになります
5. 元帳マッピングで使用される元帳勘定にディメンションタイプとの必須またはオプションのリンクがある場合は、元帳勘定マッピングと同じ方法でディメンションマッピングを定義します。
6. それぞれの統合伝票タイプについて、借方と貸方のマッピングを定義する必要があります。片側のみマッピング済の場合、他方の片側に対するマッピングの定義を統合伝票タイプをマッピング体系に追加するには (ページ 22) で開始します。統合伝票タイプがすでに追加されている場合は、要素グループを作成するには (ページ 23) を開始します。

同じ調整グループの残りの統合伝票タイプについては、マッピングを適用するには (ページ 26) で説明されているように、同様のマッピングをすばやく定義できます。

統合取引の伝票番号を設定するには (ページ 25) に進みます。

統合取引の伝票番号を設定するには

それぞれの統合伝票タイプについて、伝票番号の取引タイプとシリーズが必要になります。デフォルトの取引タイプとシリーズが利用できない場合は、それらを定義する必要があります。

統合パラメータ (tfld4150s000) セッションで定義したデフォルトの取引タイプとシリーズは、すべての統合伝票タイプのデフォルト値として使用されます。複数会社構造では、すべての会社にデフォルトで取引タイプとシリーズが適用されます。

必要に応じて、伝票の採番詳細を特定の統合伝票タイプに対して、また発生ロジスティック会社と財務会社との特定の組合せに対して定義することができます。

統合取引に特定の伝票番号を定義するには、次のステップを実行します。

1. マッピング体系 (tfgld4573m000) セッションで、[伝票の採番/集約] タブをクリックします。
2. 統合パラメータ (tfgld4150s000) セッションでデフォルトの取引タイプとシリーズを定義している場合は、LN が統合伝票タイプをリストに自動的に挿入しています。[検索] をクリックして、マッピングを定義する統合伝票タイプを検索します。または、[新規] をクリックして統合伝票タイプをリストに追加します。
3. [取引タイプ] フィールドおよび [シリーズ] フィールドで、統合取引の取引タイプとシリーズを選択します。
4. 複数会社構造では、特定のロジスティック会社からの統合取引および特定の財務会社の統合取引の転記データを定義できます。[新規] をクリックして、会社の組合せ別に転記データを追加します。[ビジネスオブジェクト会社] フィールドと [財務会社] フィールドに 0 を入力した場合は、転記詳細がすべての会社に適用されます。

次の手順: 取引の集約を設定するには (ページ 30)

マッピングを適用するには

同じ調整グループに属し、それらの調整グループ記述が [終了勘定] 以外の統合伝票タイプについては、LN が必要に応じてマッピングをコピーして適用します。

マッピングをコピーして適用するには、次のステップを実行します。

1. マッピング体系 (tfgld4573m000) セッションの [マッピング体系詳細] タブで新規の統合伝票タイプを選択し、適切なメニューで [要素グループの適合] をクリックします。
LN は次のアクションを実行します。
 - 同じ調整グループの統合伝票タイプが存在しない場合は、それをマッピング体系に追加します。
 - これらの統合伝票タイプに次の要素グループをリンクします。
 - 要素グループの要素が他の統合伝票タイプでも利用可能な場合における最初の統合伝票タイプにリンクしている類似の要素グループ
 - 最初の統合伝票タイプの要素グループから派生して作成された新規の要素グループ。統合伝票タイプで利用できない要素は、利用可能な類似の要素に置き換えられます。作成された要素グループのコードは、元の要素グループのコードにサフィックス (1、2、3... など) の付いたコードで構成されます。
2. 統合伝票タイプのマップを変更するには、統合伝票タイプを選択し、統合マッピング体系を設定するには (ページ 19) に一覧表示された指示のなかから、行いたい変更に対応するものを使用します。

次の手順: 統合取引の伝票番号を設定するには (ページ 25)

マッピング体系をチェックおよび有効にするには

新規または変更されたマッピング体系バージョンを有効化する前に、LN がそのマッピング体系にブロックエラーが含まれていないかどうかをチェックします。

マッピング体系バージョンをチェックすると、LNは元帳勘定マッピング、ディメンションマッピング、またはデフォルト勘定科目が定義されていない統合伝票タイプを自動的に削除します。

マッピング体系バージョンをチェックおよび有効にするには

1. マッピング体系 (tfld4573m000) セッションで使用するバージョンを表示し、適切なメニューで [マッピング体系のチェック] をクリックします。
2. チェックの結果を表示するには、[エラーと警告] タブをクリックします。[メッセージタイプ] フィールドは、検出がエラーか警告かを示します。エラーメッセージのみを表示するには、適切なメニューで [エラーのみ表示] をクリックします。エラーが含まれるマッピング体系は使用できません。エラーを解決する必要があります。チェックの結果、LNがマッピング体系バージョンの状況を更新します。詳細については、マッピング体系のチェック状況を参照してください。
3. エラーを解決します。マッピング要件と調整要件に応じて、警告を受け入れる場合もあれば警告を解決する場合もあります。エラーまたは警告を選択し、適切なメニューで [エラー/警告時のアクション] をクリックします。LNにより、エラーを解決できるセッションが開始されます。たとえば、無効な元帳勘定を選択した場合は、勘定科目表 (tfld0508m000) セッションが開始します。
4. マッピング体系をもう一度チェックします。マッピング体系にエラーがない場合は、そのマッピング体系を有効化します。
5. これを最初に実行していない場合は、そのバージョンの改訂テキストを作成する必要があります。マッピング体系 (tfld4573m000) セッションの [編集] メニューで、[テキスト] をクリックしてから [改訂テキスト] をクリックします。たとえば、改訂テキストを使用して、前に有効だったバージョンとの差異を示すことができます。
6. マッピング体系 (tfld4573m000) セッションの適切なメニューで、[マッピング体系の有効化] をクリックしてバージョンを有効化します。この瞬間から、LNはこのマッピング体系バージョンに基づいて統合取引の転記を行います。

要素連番の表示と調整

マッピング要素を要素グループに追加すると、それぞれの要素に要素連番が割り当てられます。

パフォーマンス上の理由から、要素は必ず正しい要素連番に配置するようにしてください。最も特殊性の高い要素に連番 1 を付与し、最も一般的な要素に最も大きな連番を付与してください。要素の連番は、要素グループ別使用済要素 (tfgld4568m000) セッションで変更できます。

要素グループの要素の連番を表示し変更するには、次の方法で要素グループ別使用済要素 (tfgld4568m000) セッションを開始します。

1. マッピング体系 (tfgld4573m000) セッションの [マッピング体系詳細] タブで統合伝票タイプを選択し、適切なメニューの [要素グループ] をクリックします。要素グループ (tfgld4567m000) セッションが開始されます。
2. 要素グループを選択し、適切なメニューの [要素グループ別使用済要素] をクリックします。要素グループ別使用済要素 (tfgld4568m000) セッションが開始されます。

要素の連番を変更するには、その要素を選択し、適切なメニューの [レコードの上方移動] または [レコードの下方移動] をクリックします。こうした連番調整によりパフォーマンスが向上するかを確認したい場合は、確認した後でこのステップを実行することもできます。

次の手順: 要素グループを元帳勘定またはディメンションにマップするには (ページ 24)

デフォルト勘定科目マッピングを定義するには

いくつかの統合取引の元帳勘定への詳細なマッピングに興味がない場合は、オプションで統合伝票タイプをデフォルト勘定科目にマップできます。LN がマッピング体系詳細にもとづいて勘定科目を判断できない統合伝票タイプのすべての取引は、デフォルト勘定科目に転記されます。

デフォルト勘定科目には、統合伝票タイプの借方または貸方のどちらかまたは両方をマップできます。たとえば、借方側をデフォルト元帳勘定にマップして貸方側の詳細マッピングを定義できます。

デフォルト勘定科目マッピングを定義するには、次のステップを実行します。

1. マッピング体系 (tfgld4573m000) セッションで [デフォルト勘定科目] タブをクリックします。

2. 適切なメニューで [統合伝票タイプの挿入] をクリックします。LN により、利用可能なすべての統合伝票タイプがマッピング体系バージョンに追加されます。このアクションは、追加アクションです。デフォルト勘定科目が定義済みの統合伝票タイプは上書きされません。
3. 統合伝票タイプの [貸方] または [借方] を選択して、[元帳勘定] フィールドでデフォルト勘定科目を選択します。統合伝票タイプは直接デフォルト勘定科目にマップされ、要素グループと要素マッピングは必要ありません。

統合伝票タイプのデフォルト勘定科目の定義を終了したら、[デフォルト勘定科目] タブの適切なメニューで [不使用統合伝票タイプの削除] をクリックして元帳マッピング、ディメンションマッピング、またはデフォルト勘定科目を定義していない統合伝票タイプを削除します。

注意

- 全範囲の要素をデフォルト元帳勘定に低優先順位でマップする代わりに、デフォルト勘定科目を定義することもできます (要素グループを元帳勘定またはディメンションにマップするには (ページ 24) を参照)。
- この方法では、ディメンションマッピングを設定することはできません。統合伝票タイプにディメンションマッピングが必要な場合は、ディメンションマッピングをマッピング体系 (tfld4573m000) セッションの [マッピング詳細] タブで定義する必要があります。デフォルト勘定科目を使用しているため、元帳勘定マッピングに要素グループを定義する必要はありません。

取引の集約を設定するには

それぞれの統合伝票タイプについて、ファイナライズ済である借方取引と貸方取引を、転記前に 1 取引に集約しなければならないかを指定できます。デフォルトでは、取引は集約されません。

取引を集約するには、マッピング体系 (tfld4573m000) セッションの [伝票の採番/集約] タブで、[借方取引の集約] チェックボックスまたは [貸方取引の集計] チェックボックス、あるいはその両方のチェックボックスをオンにします。

次のプロパティの値が同じ場合は、取引を集約することができます。

- 財務転送元会社
- 財務転送先会社
- 取引タイプ/伝票シリーズ
- 元帳勘定とディメンション
- 取引通貨
- 会計年度/期間、税金年度/期間、およびレポート年度/期間
- 統合伝票タイプと貸借インジケータ

LN では同じ集約基準を使用して、関連する利益と損失の転記が行われます。

グループ間の転記は集約されません。

続けて、次のアクションの 1 つを行うことができます。

- 同じ調整グループに属する残りの統合伝票タイプをマップするには、マッピングを適用するには (ページ 26) に進みます。

- 前に行った処理にもとづいて次の調整グループの統合伝票タイプをマップするには、次の方法の 1 つに進みます。
 - 新規の統合伝票タイプをマッピング体系に追加するには、統合伝票タイプをマッピング体系に追加するには (ページ 22)に進みます。
 - 統合伝票タイプがマッピング体系にすでに追加されている場合は、要素グループを作成するには (ページ 23)に進みます。
- 統合伝票タイプをマッピングし終えたら、マッピング体系をチェックおよび有効にするには (ページ 26)に進みます。

使用されない統合伝票タイプ

初期化中に、元帳勘定またはディメンションの検索に使用されない統合伝票タイプがいくつか作成されます。このような統合伝票タイプはマップできません。

たとえば、いくつかの統合伝票タイプを使用して、売掛金統制勘定の借方転記および買掛金統制勘定の貸方転記をディメンション会計用の適切なディメンションにマップするとします。これらの統合伝票タイプについては、取引の借方または貸方のどちらか一方に対してディメンションマッピングを定義するだけで済みます。これらの取引の元帳勘定は統合マッピング体系で定義されるのではなく、財務取引先グループの統制勘定として定義されます。

固定資産では、取引の片側 (借方または貸方) の元帳勘定の検索にしか使用されない統合伝票タイプがあります。もう一方の側の元帳勘定は、LN で別の固定資産管理統合伝票タイプのマッピングから取得されます。そのような統合伝票タイプについては、取引の片側のマッピングのみを定義するだけで済みます。

統合伝票タイプ	記述	マップする勘定
ACP00003	ディメンション勘定科目買掛金/ 貸方 自己請求	
ACP00004	ディメンション勘定科目買掛金/ 貸方 内部輸送請求書	
ACP00005	ディメンション勘定科目買掛金/ 貸方 手数料	
SLI00001	販売請求書のディメンション会 計	借方
FAM_ACCU	減価償却累計額	貸方
FAM_ASSE	資産	借方
FAM_CAPA	資本蓄積	貸方
FAM_CHAR	寄付金	借方
FAM_DEPR	減価償却費	借方
FAM_GAIN	利益	貸方
FAM_LOSS	損失	借方
FAM_PROC	売却	借方
FAM_SCRP	仕損	借方
SLI00002	中間収益	貸方

一部だけが使用される統合伝票タイプ

統合取引を処理するには

統合取引を処理するには - 概要

統合取引を処理し、総勘定元帳に対応する入力を作成するには、次の一連のステップを実行します。

1. 取引データのログを記録する
すべての作業管理で、LN は統合取引 (tfgld482) テーブルと調整データ (tfgld495) のロジスティックデータのログを自動的に取ります。
2. オプションで統合取引を表示する
統合取引 (tfgld4582m000) セッションで、統合取引詳細を表示できます。
3. オプションで個別の取引をマップする
統合取引 (tfgld4582m000) セッションで、現在のマッピング体系バージョンまたは前のマッピング体系バージョンに基づいて個別の取引をマップできます。
4. 統合取引をマップする
統合取引のマップ (tfgld4281m000) セッションを使用して、マッピングを開始します。元帳勘定とディメンションは取引に割り当てられます。
5. マッピングエラーを解決する
統合取引エラーログの出力 (tfgld4484m000) セッションを開始して、エラーレポートを印刷します。マッピングエラーが発生している場合は、そのエラーを解決するマッピング体系の新規バージョンを作成します。
6. 統合取引を転記する
統合取引の転記 (tfgld4282m000) セッションを使用して、転記を開始します。総勘定元帳の統合取引の未ファイナライズ仕訳が作成されます。備考: ユーザが統合取引を転記できるのは、統合ユーザグループに属している場合のみです。詳細については、統合ユーザグループ (ページ 21)を参照してください。
7. 転記エラーを解決する
統合取引エラーログの出力 (tfgld4484m000) セッションを開始して、エラーレポートを印刷します。エラーを解決して統合取引をもう一度転記します。
8. 取引をファイナライズする
ファイナライズバッチ一括選択 (tfgld1210m000) セッションまたはファイナライズ実行番号 (tfgld1609m000) セッションで、バッチをファイナライズします。未ファイナライズの統合取引に対して最終チェックが行われ、総勘定元帳でファイナライズ済の取引が作成されます。

9. 統合取引をアーカイブまたは削除する
取引が転記された後で、統合要素および統合取引のアーカイブ/削除 (tfgl4283m000) セッションを実行してデータベースを消去します。

これらのステップの詳細は、次に説明します。

誤ってマップされた [転記済] 取引を再マッピングすることができます。LN は転記済の統合取引を振り戻し、新規統合取引を生成します。マッピング要素が依然として使用可能な場合は、たとえば新バージョンのマッピング体系を使用するか、元帳コードを使用するなどの方法で、統合取引を再マッピングすることができます。詳細は、次の情報を参照してください: 統合取引を再マッピングするには (ページ 40)

注意

固定資産取引、調達カード取引、およびディメンション会計では、LN はマッピング体系機能のみを使用して、取引を元帳勘定とディメンションにマップします。これらの処理では、統合取引のマップと転記を行ったときに統合取引とそれに関連する取引が含まれません。

統合取引を処理するには

ステップ 1: 取引データのログを記録する

ロジスティックイベントが発生して会計転記が行われると、LN はオーダ金額、オーダ番号、数量、取引先のようなロジスティックデータのログを統合取引 (tfgl482) テーブルに自動的に記録します。同時に、このデータは調整データ (tfgl495) テーブルにも格納されて、問合せ、レポート、および調整の目的で使用されます。

LN は、取引日に基づいて、取引を転記しなければならない会計期間を決定します。これは、とくに調整プロセスで重要になります。会計期間がクローズされている場合は、LN がエラーメッセージを表示します。ただし、統合パラメータ (tfgl4150s000) セッションで、デフォルトの [クローズ期間処理] オプションを選択することができます。詳細は、次の情報を参照してください: 統合取引の期間処理 (ページ 37)

元帳コードを入力した取引のマッピング要素は、その取引の元帳勘定とディメンションを決定する必要がないため、ログが記録されません。

ステップ 2: 統合取引を表示する

統合取引 (tfgl4582m000) セッションを使用して統合取引を表示できます。さまざまなタブで、統合取引のすべての詳細を表示できます。

ステップ 3: オプションで個別の取引のマップと転記を行う

オプションで個別の取引のマップと転記を行うことができます。例: 取引日に有効であったマッピング体系バージョンを使用して、特定の取引の転記または前日付の取引のマップを行うことができます。

統合取引 (tfgl4582m000) セッションで取引を選択し、適切なメニューで次の動作を行います。

- [特定取引のマップ] をクリックして現在有効なマッピング体系に基づいて選択した取引をマップする
- [特定のマッピング体系でマップ] をクリックして特定のマッピング体系バージョンに基づいて選択した取引をマップする。マッピング体系 (tfgl4573m100) セッションから任意のマッピング体系バージョンを選択できます。選択したバージョンが有効でない場合は、

マッピングのシミュレーションのみを行うことができます。選択したバージョンが常時 [有効] な場合は、マッピングのシミュレーションを行い、実際に取引をマップすることができます。

- [特定取引の転記] をクリックして、選択した取引をマニュアルで転記する

ステップ 4: 統合取引をマップする

統合取引のマップ (tfgl4281m000) セッションで、マップする取引の範囲を選択します。

[マップ] ボタンをクリックすると、LN は、統合マッピング体系とマッピング要素の値に基づいて、元帳勘定とディメンションを取引に割り当てます。

LN は、取引日に関係なく現在 [有効] なマッピング体系バージョンを使用します。

特定の状況にある取引を選択してマップすることができます。デフォルトでは、LN は次の状況にある取引をマップします。

- ログ済
取引データがログ済である。通常はこのチェックボックスがオンになっています。
- マッピングエラー
取引の前のマッピングでエラーメッセージが出されている
- 転記エラー
取引の前の転記でエラーメッセージが出されている

元帳コードを入力している取引は、その元帳コードの元帳勘定とディメンションに直ちに転記されるため、マップされません。

以前にマップ済の取引を再マッピングするには、[状況] フィールドで [マップ済] を選択します。以前のマッピングは新規マッピングに置き換えられます。たとえば、統合取引 (tfgl4582m000) セッションで実行した取引の各マッピングを無効にする場合は、このオプションを使用できます。

マッピングの後でも、前に有効だったマッピング体系バージョンに基づいて個別の取引をマップできます。統合取引 (tfgl4582m000) セッションの適切なメニューのコマンドを使用します。

ステップ 5: マッピングエラーを解決する

統合取引のマッピング後にエラーが発生していないかを確認するには、統合取引エラーログの出力 (tfgl4484m000) セッションを開始して、エラーレポートを表示または印刷します。

マッピングエラーが発生している場合は、そのエラーを解決するマッピング体系の新規バージョンを作成します。または、統合取引 (tfgl4582m000) セッションで、前に有効だったマッピング体系に基づいて個別の取引をマニュアルでマップできます。

ステップ 6: 統合取引を転記する

統合取引の転記 (tfgl4282m000) セッションで、転記する取引の範囲を選択します。

統合ユーザグループに属しているユーザは、統合取引の転記のみができます。詳細については、統合ユーザグループ (ページ 21) を参照してください。

[転記] コマンドボタンをクリックすると、LN は未ファイナライズ仕訳を総勘定元帳に作成します。マッピング体系でこれが示されると、借方および貸方取引は集約されます。バッチ番号は、統合パラメータ (tfgl4150s000) セッションの [バッチ番号の処理] パラメータの設定に従って割り当てられます。

[継続処理頻度] チェックボックスがオンの場合、セッションがオープンである限り、選択した範囲の新規マップ済取引が LN により定期的に転記されます。2 つの転記処理の実行間隔は分単位で入力できます。0 を入力するとその処理は繰り返されません。

ステップ 7: 転記エラーを解決する

統合取引の転記後にエラーが発生していないかを確認するには、統合取引エラーログの出力 (tfld4484m000) セッションを開始して、エラーレポートを表示または出力します。

発生する主な転記エラーは次のとおりです。

- 複数会社構造で、関係会社間の関係またはグループ間の関係が関係会社間関係 (tfld0515m000) セッションおよびグループ間関係 (tfld2501m000) セッションで正しく設定されていない。例: 元帳勘定が存在しているかチェックする
- 取引日に対応する会計期間がすでに [クローズ] されている。取引を転記するには、期間状況 (tfld0107m000) セッションで総勘定元帳 (GLD) 取引の期間を [オープン] に設定する必要があります。
- 一般取引処理エラーが発生した。例: 利用可能な最大伝票番号シリーズに到達している

エラーを解決して統合取引をもう一度転記します。

ステップ 8: 取引をファイナライズする

ファイナライズバッチ一括選択 (tfld1210m000) セッションまたはファイナライズ実行番号 (tfld1609m000) セッションで、バッチをファイナライズします。LN により、バッチの取引が清算されているかどうかチェックされます。

取引の借方取引と貸方取引を異なる財務会社に転記しなければならない場合は、関係会社間取引が作成されます。さらに、為替差損益の金額が計算されて転記されます。

ファイナライズ済の取引が元帳勘定に保存され、対応する未ファイナライズ取引は削除されます。

ステップ 9: 転記済取引の再マッピング

正しくマップされていない [転記済] 取引は、統合取引のアーカイブおよび削除の前に、再マッピングすることができます。詳細については、統合取引を再マッピングするには (ページ 40) を参照してください。

ステップ 10: 統合取引をアーカイブまたは削除する

取引が転記されると、統合取引詳細は不要になります。問合せ、レポート、調整に必要なロジスティックデータは、調整データ (tfld495) テーブルに個別に格納されます。

不要になったログ済のデータが大量にあると、統合取引および調整取引を扱う処理のパフォーマンスが低下する可能性があります。スペースを確保するとともにパフォーマンス低下の可能性を回避するためには、統合要素および統合取引のアーカイブ/削除 (tfld4283m000) セッション (総勘定元帳モジュールの [ユーティリティ] の一部) を定期的に実行してください。選択範囲内にある統合取引およびそれらの取引の マッピング要素 のうち、状況が [転記済] のものはすべて、選択されたオプションに基づいてアーカイブ/削除されます。

マッピング要素にはロジスティックデータが反映されます。ロジスティックデータに変更があった場合 (たとえば、品目コードまたはプロジェクトが失効した場合や、オーダタイプが再定義された場合)、以降のステージでは訂正統合取引を作成することも統合取引を再マッピングすることもできません。そうした状況では、マッピング要素をアーカイブすることも可能です。

統合取引の期間処理

日付

作業管理取引が財務会計に転記された場合は、次のタイプの日付が使用されます。

- 取引日
販売オーダーまたは入庫のような取引を作成したときに入力する日付。取引日は、現在の日付と等しくなるのが一般的です。取引日が現在の日付と異なるのは、前日付取引および期日前取引の場合だけです。内部的には、取引日は UTC 時間 に登録されます。
- 取引入力日
バッチ作成時の入力日付。取引入力日は、現在の日付と等しくなるのが一般的です。現在の日付と取引入力日が異なるのは、前日付取引および期日前取引の場合だけです。内部的には、取引入力日は現地時間に登録されます。
- 伝票日付
財務会計の取引日。伝票日付は常に現地時間で登録されます。請求書の伝票日付は、請求日です。通常、財務会計に異なる取引日をマニュアルで入力したか、UTC 時間と現地時間で日付が異なる場合を除いて、伝票日付と取引日は同じになります。伝票日付は統合取引には使用されません。
- 作成日
取引が作成された日付と時刻。前日付取引および期日前取引の場合、作成日は取引日とは異なります。作成日は統合取引にのみ使用されます。
- 転記日
取引が転記された日付と時刻 (現地時間)

期間

すべての統合取引について、次の会計期間が記録されます。

- 会計年度と会計期間
- レポート年度とレポート期間
- 税金年度と税金期間

期間タイプの詳細については、期間の使用を参照してください。

通常、会計取引は取引日に対応する会計期間に転記されます。転記日と伝票日付は同じ会計期間内にあります。

統合取引のログを記録するには、会計期間の状況が [オープン] でなければなりません。通常は、取引日が現在の日付の場合の会計期間は [オープン] となっています。ただし、取引が前日付の場合、または取引日が会計期間の終りに近い場合は、関連する会計取引が転記されたときにはすでに会計期間が [クローズ] されている場合があります。

統合取引を作成すると、取引のログが記録されます。通常、これはオーダーまたは請求書が承認された瞬間です。転記の会計期間はログ済の情報に含まれているため、LN で取引のログ記録の際には、事前に期間状況がチェックされます。期間が [クローズ] の場合、取引のログ記録は不可能になります。承認済オーダーまたは請求書は、保存できません。

期間タイプを選択すると、その期間タイプにもとづいて LN で状況がチェックされ、[オープン] か、また統合取引をログに記録することが可能かが検出されるようになります。

選択可能な期間タイプには、次のものがあります。

- [統合]: 統合取引

- [買掛金]: 買掛金取引
- [売掛金]: 売掛金取引
- [総勘定元帳]: 総勘定元帳取引

たとえば [買掛金] 期間が [クローズ] の場合は、[統合] 期間が依然として [オープン] であっても、[買掛金] を選択したときに統合取引を転記することはできません。

デフォルト期間タイプは、統合パラメータ (tfld4150s000) セッションで選択できます。統合取引タイプ別期間処理 (tfld4579m000) セッションでは、個々の統合伝票タイプに応じて期間タイプを選択できます。

通常は、[統合] 期間のチェックをオンにするのが適切です。その他の期間タイプを選択することも可能ですが、それは例外的な状況の場合です。

期間が [クローズ] の場合

期間が [クローズ] の場合は、LN では [クローズ期間処理] オプション (統合取引に適用) にもとづいて取引の転記が試みられます。デフォルトの [クローズ期間処理] オプションは、統合パラメータ (tfld4150s000) セッションで選択できます。特定の統合伝票タイプのクローズ期間処理オプションは、統合取引タイプ別期間処理 (tfld4579m000) セッションで選択できます。

選択可能な [クローズ期間処理] オプションには、次のものがあります。

- [現在の期間に転記]
LN での取引は、現在の会計期間に転記されます。
- [次の未決済期間に転記]
LN での取引は、次の未決済期間に転記されます。
- [例外処理]
統合取引の要求例外 (tfld4585m000) セッションで、状況が [クローズ] である特定の会計期間に統合取引を転記するための要求を入力します。
その要求を権限をもつユーザが承認した後、取引のログ記録および転記が可能になります。[クローズ] 期間をユーザが [オープン] に設定する必要はありません。ただし、対応する [総勘定元帳] 期間は、統合取引を転記する時点で [オープン] になっていなければなりません。必要に応じて、期間状況 (tfld0107m000) セッションで、[総勘定元帳] 期間をマニュアルで [オープン] に設定することができます。
- [パラメータのデフォルト]
LN では、統合パラメータ (tfld4150s000) で選択されたデフォルトの [クローズ期間処理] オプションが使用されます。

例外の要求

統合取引の要求例外 (tfld4585m000) セッションで、統合取引をログに記録し特定の会計期間に転記する要求を入力します。

統合取引を転記する必要のある会計年度/期間、レポート年度/期間、または税金年度/期間のうちいずれか1つ以上を入力することができます。フィールドのうち [クローズ] 期間に対応するフィールドだけが有効化されます。

LN でデフォルト表示されるのは、統合取引の処理日に対応する年および期間です。

次のいずれかのアクションを実行します。

- 統合取引を [クローズ] 期間に転記する要求を作成するには、デフォルト値を使用します。

- 統合取引を別の期間に転記する要求を作成するには、その期間番号を使用します。新しい期間は、[オープン] または [クローズ] のどちらかになります。

取引のログ記録が依然として不可能な場合は、LN での取引作成時にユーザの画面上にエラーメッセージが表示されます。たとえば、[クローズ期間処理] オプションが [現在の期間に転記] で、現在の期間が [クローズ] の場合、LN での取引のログ記録は不可能です。こうした問題を解決するには、処理日を次の [オープン] 会計期間内の日付に変更してください。

注意

その要求を承認できるのは、統合取引の要求例外の承認 (tfgld4585m100) セッションの実行権限を持つ従業員です。

状況が [本締め] の会計期間に対しては取引を転記できません。期間を [本締め] に設定する操作は、会計年度がクローズ済の場合だけに限定する必要があります。

例

たとえば、会計年度 2005 年の期間 2 に統合取引を作成したとします。

統合伝票タイプに応じて選択された期間タイプは、期間の状況が次のいずれかになります。

- 会計期間 2005/2 は [クローズ]
- 税金期間 2005/2 は [クローズ]
- レポート期間 2005/2 は、依然として [オープン]

LN での統合取引はレポート期間 2005/2 に転記されます。この設定は変更不可です。会計期間および税金期間については、期間番号を入力できます。

デフォルト値 2005/2 をそのまま使用すると、LN での取引を [クローズ] 期間に転記する要求が作成されます。

デフォルト以外の数値 (たとえば 2005/3) を入力すると、処理日に対応しない期間に取引を転記する要求が LN で作成されます。

調整における期間処理の例外

取引を次の [オープン] 会計期間に転記すると、処理日は取引転記対象の会計期間から外れます。このため、ロジスティックレポートおよび財務会計レポートは、照合が複雑になります。例外要求のレポートは、次の未決済期間取引の出力 (tfgld4485m000) セッションで印刷して、調整時に使用できます。

そのような取引に関する調整レポートは、調整データの出力 (tfgld4495m000) セッションで [遡及日付のみ出力] チェックボックスをオンにすれば印刷することができます。

未請求の入庫品 (GRNI) を表す [未着買掛金 3] 調整グループでは、未請求の入庫品調整チェックリスト (tfgld4495m200) セッションで調整レポートを印刷した場合、会計取引は転記日ではなく伝票日付の会計期間でレポートされます。

注意

一般的に、前日付の取引を行うと調整プロセスがより複雑になります。為替差と端数修正を計算するときにエラーが起きるのを防ぐには、取引日が調整データの最終アーカイブ日付より前の前日付取引については、次の調整エリアでログ記録を許可しないようにします。

- 在庫
- 委託在庫

■ 組立ライン仕掛品

例

1 月 31 日の遅い時間に商品を受領し 2 月 1 日に入庫を登録したが取引日は 1 月 31 日だった場合、発生する状況: 転記日と伝票日付の相違

会計期間 1: 01/01 ~ 01/31 会計期間 2: 02/01 ~ 02/28	
作業管理取引	入庫: 取引日 = 01/30 伝票日付 = 01/30
会計取引	入庫: 転記日 = 02/01 後日付: 伝票日付 = 01/30

統合取引を再マッピングするには

[転記済]取引は、正しくマップされなかった場合、再マッピングすることができます。たとえば、取引のマップ先または転記先の元帳勘定またはディメンションが適切でない場合、その取引を再マッピングすることができます。

取引を再マッピングすると、LN で次のアクションが実行されます。

- 転記済取引に対する振戻取引の作成
- 新規統合取引の作成
- 現在有効なバージョンのマッピング体系または特定の元帳コードにしたがって、新規取引をマップします。

通常は、統合伝票タイプまたは統合伝票タイプグループの取引の特定範囲に対して再マッピングを要します。

転記済統合取引の再マッピング (tfld4282m100) セッションで選択可能な範囲は次のとおりです。

- 特定範囲のビジネスオブジェクトの統合取引
- 特定のビジネスオブジェクトの統合取引。この場合、ビジネスオブジェクト ID の範囲を入力できます。

統合取引の振戻取引が複数作成されてしまうのを回避するには、統合取引の振戻を一度だけにとどめてください。エラー解決後に新規統合取引のマッピングエラーが発生した場合は、統合取引の同じ選択範囲を指定して転記済統合取引の再マッピング (tfld4282m100) セッションを再び実行します。なぜなら、LN では正常に再マッピングされなかった統合取引しか処理されないためです。

調整上の考慮点

作業管理 - 財務調整 (tfld4595m000) セッションをはじめとする各種の調整セッションでは、次のような再マップ済の取引が [入力の種類] で指定されます。

- [統合取引 (振戻)] はオリジナルの取引を指定します。

- [統合取引 (振戻)] は振戻取引を指定します。
- [統合取引] は新規統合取引を指定します。

前提条件

統合取引を再マッピングできるのは、次の前提が当てはまる場合です。

- 統合取引の状況が [転記済] である場合
- 現時点で有効なバージョンのマッピング体系で、統合取引の統合伝票タイプが正しくマップされている場合 (ただし、新規統合取引を元帳コードを介してマップした場合を除く)
- オリジナル統合取引がマップされている元帳勘定およびディメンションの状況が [ブロックなし] であり、振戻取引のマッピングおよび転記に利用可能な場合
- ログ済マッピング要素が依然として利用可能な場合。マッピング要素が削除済の場合、統合取引を再マップする唯一の方法は、元帳コードを使用することです。
- 統合取引の振戻が以前に済んでいた場合。統合取引の振戻取引が繰り返し作成されてしまうのを回避するには、統合取引の再マッピングを一度だけにとどめてください。ただし、新規に作成された統合取引は、必要に応じて再マッピングできます。

統合取引を再マッピングするには

統合取引を再マッピングするには、次のステップを最後まで実行します。

1. 転記済統合取引の再マッピング (tfgl4282m100) セッションで、統合取引を選択するか、または統合取引を範囲指定します。統合取引を選択するには、ビジネスオブジェクトを範囲指定するか、または特定のビジネスオブジェクトを選択します。特定の統合伝票タイプまたは統合伝票タイプグループは必須選択です。
2. [オプション] タブに、次の詳細が表示されます。
 - 再マッピングの対象は借方側、貸方側、それとも借貸両方か
 - 新規統合取引の再マッピングに現在のマッピング体系を使用するか、それとも元帳コードを使用するか。統合取引のマッピング要素が削除済の場合、元帳コードの使用は必須です。
 - オリジナル統合取引の会計期間が [クローズ] の場合、振戻取引および新規統合取引を現在の会計期間に転記するか
 - レポートに使用する自国通貨

注意

元帳コードを使用する場合、再マッピングは単一の財務会社に対してしか実行できません。

実際の再マッピングを実行する際、事前に処理を評価するには、[シミュレート] チェックボックスおよび [エラーレポート] チェックボックスをオンにします。エラー解決後、再びセッションを実行できます。その後、[シミュレート] チェックボックスをオフにしてください。

再マッピング処理の正常終了後は、振戻取引および新規統合取引の状況が [マップ済] になります。振戻取引および新規統合取引を転記するには、統合取引の転記 (tfgl4282m000) セッションを使用します。

統合取引の再マッピング例

[転記済]取引は、正しくマップされていない場合、再マッピングすることができます。たとえば、取引のマップ先または転記先の元帳勘定またはディメンションが適切でない場合、その取引を再マッピングすることができます。

通常は、統合伝票タイプの取引の特定範囲に対して再マッピングを要します。

取引を再マッピングすると、LN で次のアクションが実行されます。

- 転記済取引に対する振戻取引の作成
- 新規統合取引の作成
- 現在有効なバージョンのマッピング体系または特定の元帳コードにしたがった新規取引のマップ

例

購買オーダー/回収取引の借方側は、在庫勘定科目に間違っマッポおよび転記されています。取引は中間輸送 - 一般勘定科目にマップする必要があります。

統合伝票タイプ	借方/貸方	元帳勘定	マッピング体系	金額	状況
購買オーダー/入庫 (10001074)	借方	在庫	MAP1	300.00	転記済
購買オーダー/入庫 (10001074)	貸方	未請求の入庫品	MAP1	300.00	転記済

オリジナルの統合取引

新バージョンのマッピング体系を作成し、購買オーダー/入庫 (10001074) 統合伝票タイプ用の適切なマッピングを定義します。

転記済統合取引の再マッピング (tfld4282m100) セッションで、再マッピングする統合取引を選択します。また、[借方取引をマッピング] チェックボックスをオンにして、[基準借方マッピング先] フィールドで [現在のマッピング体系] を選択します。

[続行] をクリックすると、LN で振戻取引が作成され、オリジナル取引が元帳勘定およびディメンションにマップされます。

統合伝票タイプ	借方/貸方	元帳勘定	マッピング体系	金額	状況
購買オーダー/入庫 (10001074)	借方	在庫	MAP1	- 300.00	マップ済
購買オーダー/入庫 (10001074)	貸方	未請求の入庫品	MAP1	- 300.00	マップ済

振戻取引

また、LN で新規統合取引が作成され、現在有効なバージョンのマッピング体系にしたがって取引がマップされます。

統合伝票タイプ	借方/貸方	元帳勘定	マッピング体系	金額	状況
購買オーダー/入庫 (10001074)	借方	中間輸送 - 一般	MAP2	300.00	マップ済
購買オーダー/入庫 (10001074)	貸方	未請求の入庫品	MAP1	300.00	マップ済

新規統合取引

統合取引の転記 (tfgl4282m000) セッションを使用して、振戻取引および新規統合取引を転記できます。

調整 - 複数会社の様相

調整データは、統合取引が転記された財務会計に格納されます。結果として、関係会社間とグループ間取引では、各財務会社において借方データと貸方データがログに記録されます。調整データ (tfgl495) テーブルを財務会社間で共有しない場合には、借方取引と貸方取引を一緒に表示できません。

最善の結果を得るには、調整 (tfgl495) テーブルを会社間で共有しないようにする必要があります。複数会社の環境において最も一般的な要件は、調整が法人レベルまたは企業単位レベルで発生することです。財務会社は通常、法人に対応するため、設定を非共有にする必要があります。また、設定を非共有にすることで、テーブルサイズが低減されます。なぜなら、非共有の場合、調整データが複数の物理テーブルに分割されるためです。

例

購買オーダーについては、次の状況が発生します。

- 購買オフィスが財務会社 100 にリンクされる
- 入庫した倉庫が財務会社 200 にリンクされる

関連する転記が、異なる調整グループと異なる財務会社に表示されます。

転記	元帳勘定	調整グループ	金額	財務会社
借方	在庫	在庫 1	1580	200
貸方	中間輸送	中間輸送 1	1580	200

統合伝票タイプ: 入庫/入庫

転記	元帳勘定	調整グループ	金額	財務会社
借方	中間輸送	中間輸送 1	1580	200
貸方	未着買掛金	未着買掛金 3	1580	100

統合伝票タイプ: 購買オーダー/受取

転記	元帳勘定	調整グループ	金額	財務会社
借方	未着買掛金	未着買掛金 3	1580	100
貸方	登録済請求書	なし	1580	100

統合伝票タイプ: 購買請求書の承認

調整グループ内では関連する取引が同時に存在します。ただし、中間輸送 1 と在庫 1 調整グループの調整データは財務会社 200 に格納され、未着買掛金 3 調整グループの調整データは、財務会社 100 に格納されます。未着買掛金 3 調整グループではエンティティ間で残高が均衡しています。

ビジネスオブジェクト

財務統合取引処理の文脈において、ビジネスオブジェクトは、品目、購買オーダー、取引先、または出庫のようなロジスティックエンティティまたはロジスティックイベントとなります。

適切なメニュー

コマンドは、[表示]、[参照]、および [アクション] メニューに分散されているか、ボタンとして表示されます。旧リリースの LN および Web UI では、これらのコマンドは [特定] メニューに配置されます。

統合取引

財務会計以外の LN パッケージを通じて作成される会計取引。財務会計に反映しなければならないロジスティック取引ごとに、商品販売の購買/受領、生産/仕掛品振替、およびプロジェクト/コストなどの統合取引が作成されます。統合取引は統合マッピング体系で定義された元帳勘定とディメンションに転記されます。

元帳コード

元帳勘定と対応するディメンションを表します。元帳コードは、勘定科目表の構造に不慣れなユーザーに元帳勘定を示すために使用されます。

元帳コードを特定のロジスティック取引にリンクすることができます。このような統合取引は元帳コードの元帳勘定とディメンションに直接マップされ、マッピング処理には含まれません。

統合ユーザグループ

財務統合取引を作成するユーザおよび財務統合取引を転記するユーザをグループ分けする方法

統合ユーザグループは次のために使用できます。

- 従業員が財務統合取引を転記できるようにする。
- 作業管理で取引を作成する従業員を状況に応じてグループ分けする。マッピングおよび転記のために、一連の統合ユーザグループの統合取引を選択することができます。

統合マッピング体系

統合取引が転記される元帳勘定と終了ディメンションを定義する体系

統合伝票タイプ

財務会計への統合取引のマッピングと転記および財務会計調整のための作業管理取引のタイプを表します。

LNが提供する統合伝票タイプには、それぞれ対応するビジネスオブジェクトが関連付けられています。例: さまざまな販売オーダー取引のための統合伝票タイプには、[販売オーダー] ビジネスオブジェクトがリンクされています。

要素グループ

マッピングを定義するために使用されるマッピング要素の選択。統合伝票タイプをマップするには、1つまたは複数の要素グループを統合伝票タイプにリンクする必要があります。要素グループには、少なくとも1つのマッピング要素が必要で、最大15までのマッピング要素を含むことができます。

マッピング要素

元帳勘定と統合取引のディメンションを定義するために使用できるロジスティック取引のプロパティ。マッピング要素の特定の値を持つ取引を特定の元帳勘定に転記できます。マッピング要素は、ビジネスオブジェクトとビジネスオブジェクト属性の組合せで構成されています。たとえば、[品目グループ] / [品目] マッピング要素は、[品目グループ] ビジネスオブジェクトのビジネスオブジェクトの属性 [品目] を表します。

例

倉庫入庫取引のマッピング要素の一部の例には、品目、品目グループ、倉庫、および原価構成要素があります。

調整グループ

調整を実行できる統合元帳勘定のグループ。調整グループは、[未着買掛金]、[購買オーダー仕掛品] など、調整エリアとサブエリアで構成されています。

UTC 時間

協定世界時 (Universal Time Coordinated) の頭字語。時間システムは、グリニッジ標準時 (GMT) と似ています。UTC は、経度 0 度と定められた英国グリニッジ天文台のかつての所在地を基準にしています。この地点は、グリニッジ子午線と呼ばれる、地球の北から南に走る仮想線上にあります。グリニッジが正午の場合、UTC は 12:00:00 です。

作業管理

財務会計以外の LN パッケージの集合名。すべてのロジスティック LN パッケージを表す作業管理です。

ビジネスオブジェクトの属性

統合取引を特定の元帳勘定とディメンションにマップするために使用できるビジネスオブジェクトの特性。たとえば、[販売オーダー] ビジネスオブジェクトの場合、[シリーズ] や [販売オーダータイプ] などの属性を備えています。

ビジネスオブジェクト ID

特定のビジネスオブジェクトを識別する一意のコード。たとえば、[購買オーダー] ビジネスオブジェクトのビジネスオブジェクト ID は購買オーダー番号です。

統合伝票タイプグループ

レポートのために統合伝票タイプをグループ分けする方法

索引

ビジネスオブジェクト, 47

適切なメニュー, 47

調整

取引をログに記録, 8

初期化, 8

複数会社の様相, 45

会計期間

統合取引関連, 37

統合取引, 47

ユーザグループ, 21

会計期間, 37

再マッピング, 40, 42

取引をログに記録, 8

集約, 30

処理方法, 33

要素連番, 29

元帳コード, 47

統合ユーザグループ, 47

統合マッピング体系, 47

チェックおよび有効化する, 26

デフォルト勘定科目マッピング, 29

マッピングの適用, 26

マッピング要素の設定, 23

概念と構成要素, 11

作成, 21

使用されない統合伝票タイプ, 31

集約, 25, 30

設定, 19

伝票番号, 25

統合取引の処理, 33

統合伝票タイプの追加, 22

要素グループのマップ, 24

要素グループの作成, 23

マッピング体系

チェックおよび有効化する, 26

デフォルト勘定科目マッピング, 29

マッピングの適用, 26

マッピング要素の設定, 23

ユーザグループ, 21

会計期間, 37

概念と構成要素, 11

作成, 21

使用されない統合伝票タイプ, 31

集約, 25, 30

設定, 19

前提条件, 20

伝票番号, 25

統合取引の処理, 33

統合伝票タイプ, 22

要素グループのマップ, 24

要素グループの作成, 23

財務会計との統合

設定, 19

財務統合 (FIN), 7

前提条件

マッピング体系, 20

ユーザグループ

統合取引, 21

統合伝票タイプ, 48

マッピング体系, 22

要素グループ, 23, 48

マッピング要素, 23, 48

デフォルト勘定科目マッピング, 29

統合取引の再マッピング, 40, 42

調整グループ, 48

UTC 時間, 48

作業管理, 48

ビジネスオブジェクトの属性, 48

ビジネスオブジェクト ID, 49

統合伝票タイプグループ, 49
